

厚生労働行政推進調査事業費補助金

新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

令和6年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 西原 真理

令和7年 3月

目 次

I. 総括研究報告

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

----- 1

II. 分担研究報告

1. HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

渡利 英道

----- 6

2. HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

矢吹 省司

----- 8

3. HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

井関 雅子

----- 10

4. HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

北原 雅樹

----- 12

5. HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

木村 慎二

----- 15

6. HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

川口 善治

----- 17

7. HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

天谷 文昌

----- 20

8. HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

鈴木 富雄

----- 21

9. HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と その対応方法に関する研究 小川 千加子	-----	23
10. HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と その対応方法に関する研究 山岸 由佳	-----	25
11. HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と その対応方法に関する研究 山浦 健	-----	28
Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表	-----	30
Ⅳ. 倫理審査等報告書の写し	-----	31

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
総括研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究代表者

西原 真理 愛知医科大学医学部 教授

研究分担者

渡利 英道 北海道大学大学院医学研究院 教授
矢吹 省司 福島県立医科大学保健科学部 教授
井関 雅子 順天堂大学大学院医学研究科 教授
北原 雅樹 横浜市立大学附属市民総合医療センターペインクリニック内科 診療教授
木村 慎二 新潟大学医歯学総合病院リハビリテーション科 病院教授
川口 善治 富山大学学術研究部医学系 教授
牛田 享宏 愛知医科大学医学部 教授
天谷 文昌 京都府立医科大学大学院医学研究科 教授
鈴木 富雄 大阪医科薬科大学医学部・特別職務担当教員(教授)
小川 千加子 岡山大学学術研究院医歯薬学域 准教授
山岸 由佳 高知大学教育研究部医療学系臨床医学部門 教授
山浦 健 九州大学大学院医学研究院 教授

研究要旨

HPV ワクチンについては海外の大規模調査で子宮頸がんの具体的な予防効果も示されており、その有効性のデータも蓄積している。しかし、これまでワクチン接種後の症状は本邦において社会的問題として取り上げられてきた経緯があり、厚生労働省の施策としても慎重さが必要とされてきた。このような対策のためにはどうしても接種後に発生した臨床症状の詳細な把握が基本となり、それらを収集する仕組み作りが欠かせない。そこで現在設定されているブロック拠点病院を中心にして、受診した患者の臨床データを収集し、患者が具体的に困っていることを明らかにできれば治療に有用だと考えられる。またその治療経過を追うことにより、患者の予後分析が可能となり、その情報も HPV ワクチン接種に関係する施策に役立つものと思われる。現在の HPV ワクチン診療マニュアルは実際に患者の対応を行っている現場で用いられており、その内容は幅広いものの現在の主な 9 価ワクチンなどの新しいワクチンではまた新しい課題が生じることも予想される。このため、これからの患者の臨床情報を基にしたマニュアルのブラッシュアップを行うことは現在 HPV ワクチン接種に関わっている医療者、ひいては患者の安心につながる施策になると期待される。

A. 研究目的

本邦において HPV ワクチンは、平成 22 年度から接種が開始された。しかし、接種してから多様な症状を呈する症例が多数報告され、平成 25 年 6 月から積極的な勧奨が差し控えられた。その症状としては広範囲の疼痛や、全身の脱力、失神など一様ではなく、その臨床経過や治療法についても確定的な見解はない。また、このような経過の中で WHO は予防接種に関連する有害事象について 2020 年に Immunization Stress-Related Response (ISRR) という概念を提唱したが、日本においてはその理解が一般的に広がっているとはいえない。

その後、令和 3 年には厚生科学審議会副反応検討部会・安全対策調査会合同会議において積極的勧奨を差し控えている状態を終了させることとなり、令和 4 年 4 月から、他の定期接種と同様に、個別の勧奨が行われている。更に令和 5 年 4 月から 9 価 HPV ワクチンの定期接種が開始されており、早急に HPV ワクチン接種後に生じた症状への対応を強化していくことが急務とされている。この対策のため全国に協力医療機関が設定され、その支援も充実が図られている。更に、その相談支援、医療体制強化の目的で令和 4 年から協力医療機関の中から、地域ブロック毎に拠点病院が設置された。現在も定期的な全国的な会議が開催され、拠点病院の連携を深めているところである。さて、支援体制の強化と共に必要なのが安全

性評価であるが、すでに協力医療機関を受診した HPV ワクチン接種後に症状を呈した患者のサーベイランス調査が令和 4 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「HPV ワクチンの安全性に関する研究」において行われている。しかし、更に付加的な情報として以前行われていた臨床像の調査情報などが必要だと考えられる。そこで本研究では HPV ワクチン接種後の症状について、① ISRR を中心として拠点病院を受診した患者の臨床データを収集できるシステム作り、② 過去に良くなった症例の調査、またそれらのデータに基づいて、現在用いられている③「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」のブラッシュアップを具体的な研究目的とする。

B. 研究方法

HPV ワクチンの安全性に関する研究（研究代表者：岡部信彦）で継続中のアンケート等を用いたサーベイランス調査と更に連携を強め、協力医療機関で診療された患者情報の一部を拠点病院で把握できるようにする。

1. 拠点病院を受診した患者についての臨床症状調査

1-1 調査項目の再検討

令和 5 年度から、平成 25-26 年度厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 慢性の痛み対策研究「慢性の痛み診療の基盤となる情報の集約とより高度な診療の為の医

療システム構築に関する研究」及び平成27-29年厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 慢性の痛み政策研究「慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究」で用いられた問診チェックシートを中心に現在研究代表者が再構成し、分担者と共に検討を続けている。

- ・プロフィール：年齢、性別、ワクチン接種日時、家族構成など
- ・自覚症状：接種回数、痛みの部位、痛みの出現時期、全身倦怠感、睡眠障害、立ちくらみなど
- ・他覚所見：接種部位の腫脹、圧痛、発赤、運動麻痺、感覚障害、アロディニア、腱反射など
- ・心理社会環境：Hospital Anxiety and Depression Scale (HADS)、疼痛破局化スケール、精神障害の有無、学校の状況、家族関係など
- ・検査所見：血液検査、画像検査、神経学的検査など
- ・治療経過：薬物療法の効果 (NSAID、抗てんかん薬、抗うつ薬など)、神経ブロックの効果、受診した診療科、受診した医療施設の総数など

WHOはISRRのリスクファクターとして年齢、BMI、血管迷走神経反射の既往、血液、注射または外傷に対する恐怖症、不安障害、発達障害などを挙げている。それらの項目の一部を反映させている。

なお、調査研究にあたっては、患者に必要な同意を取るとともに、倫理委員会の承認を経た上で実施している。

1-2 患者調査

令和5年度からは拠点病院において、協力医療機関から紹介された患者や直接受診した患者の診療時に問診チェックを行っている。また、令和6年度においては、患者プロフィール、自覚症状、他覚所見、心理社会環境、検査所見、治療経過等に関する問診チェック

シートを改変して、HPVワクチン接種後の症状によりブロック拠点病院を受診した患者の情報を収集する

(倫理面への配慮)

本研究については、愛知医科大学倫理委員会および研究班所属施設の倫理委員会を通して行っている。

C. 研究結果

「HPVワクチンの安全性に関する研究」のアンケート等を用いたサーベイランス調査と連携を強め、一部のデータを共有できるようになった。

1. 拠点病院を受診した患者についての臨床症状調査

1-1 調査項目の検討

問診チェックシートを中心に研究代表者が再構成し、分担者と共に検討しその内容を吟味のうえ更新した。その内容については以下に示す。特にISRRに注意して作成している。

1-2 患者調査

ブロック拠点病院において協力医療機関から紹介された患者、また直接受診した患者に対して診療が行われた。まず、昨年度は5か月間のデータについて報告したが、今年度は2023年4月から2024年3月までの一年間のデータを詳細に分析した。受診患者数は44人であり、接種時に疼痛など何らかの症状が見られたものは26人であり、また、受診のきっかけとなる症状については37人が接種から1か月以内に出現していた。最も多い症状は痛覚及び感覚の障害であり、25人であった。また他覚所見又は検査異常が確認されたのは17人であり、治療としては、薬物療法、認知行動療法アプローチ、運動療法がなされていた。観察期間にばらつきはあるものの、今回の調査範囲では35人に症状の消失や改善を認めた。更に2024年4月から2025年3月までのデータも概ね収集できている。正確な数についてはデータ解析が終了してい

ない為、変更の可能性はある。
 また、令和6年度にブロック拠点病院を受診した患者のうち、本研究班において臨床経過の情報を収集できたのは、13歳から27歳の合計90例であった。HPVワクチンの接種回数別では、初回接種後が最も多く、61例であった。接種時に何らかの症状があったと確認されたのは52例であり、38例は接種時の症状は認めなかった。受診のきっかけとなる症状は77例が接種後1か月以内に出現していた。62例に「疼痛及び感覚の障害」を認めており、自覚症状の中では最も多かった。他覚所見又

は検査異常は30例に認められた。
 治療内容は画一ではなく、薬物療法、肩関節腔内注射、理学療法・作業療法、鍼灸、臨床心理士による介入等が行われており、それぞれの医療機関において、それぞれの患者に応じた診療を行っていた。
 令和6年4月から令和7年3月までにブロック拠点病院を受診した患者で臨床経過を収集できた症例のうち、症状が消失又は改善したことが確認できたのは66例、不変が4例、不明が20例であった。

【更新前】

調査項目（1症例について）

1	施設名	
2	症例番号	
3	年齢（歳）	
4	性別	男
5	ワクチンの接種回数	
該当する症状（○×で回答）		
6	疼痛及び感覚（光・音・におい）の障害	
7	運動障害	
8	自律神経症状	
9	認知機能障害	
症状が○の場合、詳細を記載ください。またはその他の症状があれば記載ください。		
症状の持続期間（○×で回答）		
7	上記症状が3か月以上持続している	
発症時期（○×で回答）		
8	ワクチン接種から1か月以内か	
ワクチン接種時に見られた症状		
9	接種後の痛み	
10	急性ストレス反応（動悸、過呼吸など）	
11	血管迷走神経反射（失神など）	
経過		
12	他覚所見や検査で異常はありましたか。第1参照	
異常がある場合、詳細を記載ください。（自由記載）		
13	心理社会的リスクはありますか。第2参照	
詳細を記載ください。（自由記載）		
14	簡潔に症例まとめをお願いします。（自由記載）	
15	その他、気になる点等、ございましたらお願いいたします。（自由記載）	

※1 他覚所見の例
 発赤、腫脹、圧痛、アロディニア
 運動麻痺、感覚異常、腱反射亢進、発熱など

検査所見の例
 一般スクリーニング、画像検査（X線、CT、MRI）、神経伝導検査など

※2 心理社会的リスクの例
 ・針や注射への恐怖、注射への過去の嫌な体験
 ・虫歯、針、外傷に対する恐怖症
 ・不安症、うつ病などの診断を受けたことがある
 ・発達障害の診断を受けたことがある

【更新後】

調査項目（1症例について）

1	施設名	
2	症例番号	
3	初診日	
4	年齢（歳）	
5	性別	男
6	診断名	
7	ワクチンの接種回数	
該当する症状（○×で回答）		
8	疼痛及び感覚（光・音・におい）の障害	
9	運動障害	
10	自律神経症状	
11	認知機能障害	
症状が○の場合、詳細を記載ください。またはその他の症状があれば記載ください。		
症状の持続期間（○×で回答）		
12	上記症状が3か月以上持続している	
3か月以上持続している場合、診断日までの症状持続期間を記載ください。		
発症時期（○×で回答）		
13	ワクチン接種から1か月以内か	
ワクチン接種時に見られた症状		
14	接種後の痛み	
15	急性ストレス反応（動悸、過呼吸など）	
16	血管迷走神経反射（失神など）	
経過		
17	他覚所見や検査で異常はありましたか。第1参照	
異常がある場合、詳細を記載ください。（自由記載）		
18	心理社会的リスクはありますか。第2参照	
詳細を記載ください。（自由記載）		
19	改善しましたか。	
改善した（○）場合、治療内容を記載ください。（自由記載）		
20	簡潔に症例まとめをお願いします。（自由記載）	
21	その他、気になる点等、ございましたら記載ください。（自由記載）	

※1 他覚所見の例
 発赤、腫脹、圧痛、アロディニア
 運動麻痺、感覚異常、腱反射亢進、発熱など

検査所見の例
 一般スクリーニング、画像検査（X線、CT、MRI）、神経伝導検査など

※2 心理社会的リスクの例
 ・針や注射への恐怖、注射への過去の嫌な体験
 ・虫歯、針、外傷に対する恐怖症
 ・不安症、うつ病などの診断を受けたことがある
 ・発達障害の診断を受けたことがある

D. 考察

検査などは他覚所見が得られる場合もあり、必ずしも自覚症状と一致するわけではないもののチェックを行っていく必要もあると考えられる。また症例によって様々ではあるものの、治療効果が得られたものが多かった。さらに同じ期間（2023年4月－2024年3月）に協力医療機関の新規受診患者数は「HPV ワクチン接種後に症状を呈した患者のサーベイランス受診患者数」によっても調査されているが、施設数あたりで見ると報告された症例数に大きな隔たりは見られなかった。

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

E. 結論

ブロック拠点病院を受診した患者について、臨床的検討を行った。ワクチン後に多彩な症状を呈する症例はあるが、背景について詳細に検討していく必要があると考えられる。今後も、調査内容を更に吟味しながら、引き続き患者調査を行う。また、今後ブロック拠点病院で治療が難しい症例については分担者の会議で取り上げ検討する予定にしている。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 西原真理. 【この1冊でもう安心!-内科医が押さえておきたい「しびれ・ふるえ・めまい」の診かた】しびれ, ふるえ, めまいなど多彩な神経症状を呈する疾患の診かた 精神・心理的な要因に影響されたしびれ, ふるえ, めまい 心因性の問題と機能性神経障害の考え方. *Medicina*. 2024; 61(7): 1132-1136.

2. 学会発表

- 1) 西原真理. HPV ワクチン後の症状について. 第46回日本疼痛学会. 2024. 11. 16-17.

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究分担者 渡利 英道

研究要旨

HPV ワクチンは海外の大規模調査で子宮頸がんの予防効果が示され、有効性に関する知見が蓄積している。しかしながら、本邦において HPV ワクチン接種後に生じる種々の症状は社会的な問題として取り上げられてきた経緯があり、厚生労働省の施策としても慎重さが求められている。接種後に生じる症状の対策には患者の臨床症状を詳細に把握する必要があり、その情報を収集する仕組み作りが欠かせない。現在設定されている拠点病院を中心に、受診患者の臨床データを定期的に収集することで、患者が具体的に困っていることを明らかにできれば、直接診療に活かすことができる。また、治療経過を追うことにより、患者の予後分析が可能となり、その情報もワクチン接種に関する施策に役立つものと考えられる。ISRR は HPV ワクチン以外のワクチン接種でも生じ得るため、HPV ワクチン以外で発症した症例の理解を深めることで、今後のワクチン施策に活用できることも大きな利点である。更に、実際に患者の対応に用いられている現行の診療マニュアルは優れた内容であるものの、今後新しいワクチンが用いられると新しい課題が発生することも予想される。最新の患者情報に基づいてマニュアルをブラッシュアップしていくことが、ワクチン接種に関わる医療者、ひいては患者の安心につながると期待される。

A. 研究目的

HPV ワクチンは本邦において、平成 22 年 11 月から開始された。しかしながら、接種後に多様な症状を呈する症例が報告報道され、平成 25 年 6 月から積極的な勧奨が差し控えられた。その症状は一様ではなく、一部では回復するがその経過や治療法についても様々であり確定的な見解はない。また、WHO は予防接種に関連する有害事象を説明するため 2020 年に Immunization Stress-Related Response (ISRR) という概念を提唱している。

令和 3 年、厚生科学審議会副反応検討部会・安全対策調査会合同会議において積極的勧奨を差し控えている状態を終了させることが妥当との結論に至り、令和 4 年 4 月から個別の勧奨を行うとともに、接種機会を逃した女性を対象としたキャッチアップ接種を開始した。令和 5 年 4 月からは 9 価 HPV ワクチンも採用され、接種数が増加、それに伴い副反

応(疑い)で受診する患者数も増加している。そのため、HPV ワクチン接種後に生じた症状への対応を強化していくことが急務である。この目的で全国に協力医療機関が設定され、更に令和 4 年からは協力医療機関の中から、地域ブロック毎に拠点病院が関係機関を連結する機能を持たせるよう設置されている。

支援体制の強化と共に、安全性評価が必要とされる。すでに協力医療機関を受診した HPV ワクチン接種後に症状を呈した患者のサーベイランス調査は令和 4 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「HPV ワクチンの安全性に関する研究」にて開始された。しかし、以前行われていたような臨床像の調査がまだ不十分な状態である。そこで本研究では HPV ワクチン接種後の症状について、①拠点病院を受診した患者の臨床データを収集できるシステム作り、②HPV ワクチン以外のワクチンでも同様の症状が起こっているかどうかの予

備的検討③過去に良くなった症例の調査、またそれらのデータに基づいて、現在用いられている④「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」のブラッシュアップを具体的な研究目的とする。

B. 研究方法

平成 25-26 年度厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 慢性の痛み対策研究「慢性の痛み診療の基盤となる情報の集約とより高度な診療の為に医療システム構築に関する研究」及び平成 27-29 年厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 慢性の痛み政策研究「慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究」で用いられた問診チェックシートを中心に研究代表者が再構成し、分担者と共に検討しその内容を吟味する。

北海道大学病院 HPV ワクチン副反応支援センターへ紹介となった患者を対象とし、ISRR が疑われた場合に、研究について説明し、同意を得た上で臨床症状の収集を行う。

本研究については、愛知医科大学倫理委員会において中央一括審査で承認を受けた後 (2023-006)、北海道大学病院長の実施許可を受け行っている (指 023-0079)。

C. 研究結果

2024 年度に北海道大学病院 HPV ワクチン副反応支援センターを受診したのは 17 例であった。

D. 考察

HPV ワクチン接種の積極的勧奨の再開、キャッチアップ接種の開始により、接種数が増加した。それに伴い副反応 (疑い) で受診する患者数も増加している。しかしながら、症状のほとんどは局所性疼痛であり、症状の数も少数である。積極的勧奨が中止された頃のような「多様な症状」は稀であった。Covid-19 に対するワクチン接種が広く行われたことで、間接的に HPV ワクチンに対する不安が低減され、科学的な知識が普及した可能性があると考えられる。Covid-19 に対するワクチン接種は、

積極的勧奨が差し控えられていた期間に全世界規模で広く行われた。同ワクチンは、新規性や接種対象者、接種方法という面で、定期接種が始まった頃の HPV ワクチンと類似していた。Covid-19 感染症は新興感染症であったが、子宮頸癌も当時の日本社会では聞き慣れない疾患であったと思われる。いずれも接種対象が乳幼児等ではないため、有害事象・副反応の症状を自覚し、訴えることができる。また投与方法も、HPV ワクチン以前では少数な筋肉注射であった。Covid-19 に対するワクチン接種が開始された当初にも有害事象・副反応に対するネガティブな報告・報道は認められたが、接種が普及するにつれて少なくなっており、HPV ワクチンとの類似性があると考えられた。

E. 結論

副反応 (疑い) で受診する患者数は増加傾向であり、引き続き患者調査を行う。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究分担者 矢吹 省司

研究要旨

HPV ワクチン接種再開後に副反応と思われる症状を呈して当院へ紹介となった患者と HPV ワクチン接種再開以前から通院している患者の診療を行ってきた。再開後の新患者はごく少数であり、重篤な症状を呈する患者はいなかった。再開以前から通院している患者も症状は軽度であり、今後診察は終了になっていくと思われる。今回の結果の要因としては、子宮頸がんや HPV ワクチンに関する情報を厚労省をはじめとした機関が適切に広報することにより、被接種者に理解が得られたことがあると考えた。

A. 研究目的

HPV ワクチン接種後の症状について、①ISRR (Immunization Stress-Related Response) 中心として拠点病院を受診した患者の臨床データを収集できるシステム作り、②HPV ワクチン以外のワクチンでも同様の症状が起こっているかどうかの予備的検討、③過去に良くなった症例の調査、またそれらのデータに基づいて、現在用いられている④「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」のブラッシュアップを行うこと。

B. 研究方法

HPV ワクチン接種後の副反応と思われる症状を呈して当院へ紹介になった患者の診察・治療の結果をまとめて事務局に送付した。さらに HPV ワクチン接種の再開以前から通院している患者の症状の変化の follow-up を行っている。

(倫理面への配慮)

本研究については、愛知医科大学倫理委員会および研究班所属施設の倫理委員会を通して行っている。

C. 研究結果

①HPV ワクチン接種再開後の新患者は数

名であり、症状の重篤なものはいなかった。②HPV ワクチン以外のワクチンによる副反応発現者の受診はなかった。

③HPV ワクチン接種の再開以前から通院している患者も症状は軽度であり、今後診察終了になると予想される。

④「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」のブラッシュアップは今後行っていく。

D. 考察

HPV ワクチン接種再開後の新患者はごく少数であった要因としては、厚労省をはじめとして子宮頸がんや HPV ワクチンに関する情報をわかりやすく広報したことが考えられた。キャッチアップ接種が広く行われて患者数が増えることが予想されるが、地域医師会等との連携により対応していきたいと考えている。これらの結果を踏まえて、「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」のブラッシュアップに繋げていきたい。

E. 結論

HPV ワクチン接種再開後の新患者は少数であり、症状の重篤なものはいなかった。HPV ワクチン接種再開以前から通院している患者の症状は軽度であり、今後診察終了になると

予想される。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 1) 矢吹省司：HPV ワクチン接種後の多様な症状についてー現状と接種時の注意点を含めてー。栃木県HPV ワクチン講演会。2024年12月3日、オンライン
- 2) 矢吹省司：HPV ワクチン接種後の多様な症状についてー現状と接種時の注意点を含めてー。予防接種協力医講演会。2024年11月21日、オンライン
- 3) 矢吹省司：HPV ワクチン接種後の多様な症状について。福島医学会シンポジウム。2024年9月5日、福島県立医科大学講堂
- 4) 矢吹省司：HPV ワクチン接種後の多様な症状についてー東北ブロックのデータを含めて。HPV ワクチン講演会。2024年8月26日、オンライン
- 5) 矢吹省司：HPV ワクチン接種後に生じる多様な症状とその対応。富山HPV ワクチン講演会。2024年6月10日、オンライン
- 6) 矢吹省司：HPV ワクチン接種後に生じる症状について。福島県医師会HPV ワクチン接種推進講演会。2024年2月11日、郡山市

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究分担者 井関 雅子

研究要旨

HPV ワクチン接種後に生じる種々の症状を主訴に当院を受診した患者の実態を調査した。期間は2024年4月から2025年3月末までとした。HPV ワクチン接種による因果関係の強弱に関係なく、全ての受診者を対象として調査を施行した。

A. 研究目的

HPV ワクチン接種後に生じる種々の症状を主訴に当院を受診した患者の実態を調査する。

B. 研究方法

当院において各種診療科から、HPV ワクチン接種後に生じる種々の症状を主訴に受診した患者数を確認する。

(倫理面への配慮)

本研究については、愛知医科大学倫理委員会および研究班所属施設の倫理委員会を通して行っている。

C. 研究結果

初診18名、再診27名であり、詳細な内訳は表1、2に示す。

接種後から症状が出現するまでの期間が1週間以内が10名、1週間から1ヶ月以内が3名、1ヶ月移行が5名であった。

D. 考察

当院では接種1ヶ月以内を総合診療科で、1ヶ月以降を当科で、疼痛の有無にかかわらず、区分して受け入れている。その結果、受診者をより該当性が高い科へ促すことができている。

他府県その他施設との連携で、症状寛解した受診者は1名であり、適切な医療連携の有用性が示唆された。

E. 結論

今後はさらなる詳細な問診や様々なデータの取得を施行し、長期経過に関する結果をまとめ、考察する必要がある。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表
2. 学会発表

接種後経過日数	列1
1週間以内	10
1週間～1か月	3

1か月以降	6
不明	0

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

- 1. 特許取得
なし
- 2. 実用新案登録
なし
- 3. その他
なし

初診	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
麻酔科・ペ インクリ ニック	1	1	3	1	1	3	1	1	1	1	0	1	15
その他	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	4
合計	1	1	3	1	1	4	2	2	2	1	0	1	19

再診	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
麻酔科・ペ インクリ ニック	3	1	2	5	1	2	2	2	3	4	1	7	33
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
合計	3	1	2	5	1	2	2	2	4	4	1	8	35

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究分担者 北原 雅樹

研究要旨

神奈川県全域を中心として HPV ワクチン副反応（疑い）として協力医療機関やワクチン接種医療機関から紹介された患者について、痛みを主訴とした場合には当科で、痛み以外の症状を主訴とした場合には横浜市立大学附属病院産婦人科が中心となって診療を行い、各種データを集積して、研究代表者に送った。

2024年4月1日～2025年3月31日に受診した患者は15名で、全例がキャッチアップ接種者であった。HPV ワクチン診療マニュアルにもとづいた集学的・全人的対処を行うことで、全例が1～数回の受診で完全に寛解し、ADL/QOLの長期にわたる低下はみられなかった。

最終的な結果・結論は、データを集積して班全体として行うことになるが、当科の関連した範囲から見れば、厚生労働省と各種医療機関とが協力して作り上げた現状の HPV ワクチン対策の仕組みは極めて良く作動しているといつてよいだろう。

A. 研究目的

本邦において、HPV ワクチンは、平成22年度から予算事業として接種が開始された。しかし、接種してから多様な症状を呈し、接種者のADL/QOLが著しく損なわれるような症例が多数報告され、平成25年6月から積極的な勧奨が差し控えられてきた。その症状としては広範囲の疼痛や、全身の脱力、失神など一様ではなく、一部では回復するがその経過や治療法についても様々であり確定的な見解はない。また、このような経過の中でWHOは予防接種に関連する有害事象を説明するため2020年にImmunization Stress-Related Response (ISRR) という概念を提唱したが、まだその理解が一般的に広がっているとはいえない。

しかし、令和3年には厚生科学審議会副反応検討部会・安全対策調査会合同会議において積極的勧奨を差し控えている状態を終了させることが妥当との結論に至り、令和4年4月から、他の定期接種と同様に、個別の勧奨を行うことになった。空を受けて、令和5年4月から9価 HPV ワクチンの定期接種が開始

されており、徐々に接種数が増加してきた。特に、積極的勧奨が控えられていた時期に接種機会を逃してしまった世代に対するキャッチアップ接種の終了期限（それ以前に1回でも接種しておく、全回分が公費補助となる）が令和7年3月31日であったこともあり、「駆け込み」接種も含めて、接種数はかなりの増加を見せてきた（とはいえ、まだ期待接種率には届いていない）。

そのため、HPV ワクチン接種後に生じた症状への対応を強化していくことが急務とされ、全国に協力医療機関が設定され、その支援も充実できるような試みが始まった。しかし、実際には協力医療機関だけでは十分な対応ができない場合も多く報告されたため、さらに、その相談支援、医療体制強化の目的で令和4年から、地域ブロック毎に拠点病院が設置され、関係機関を連結する機能を持たせるような仕組み作りも行われ始めた。

さて、支援体制の強化と共に必要なのが継続的な安全性評価であるが、すでに協力医療機関を受診した HPV ワクチン接種後に症状を呈した患者のサーベイランス調査は令和4年

度厚生労働行政推進調査事業費補助金「HPV ワクチンの安全性に関する研究」において開始されている。しかし、現在のところ以前行われていたような臨床像の調査が不十分な状態である。そこで本研究では HPV ワクチン接種後の症状について、①ISRR を中心として拠点病院を受診した患者の臨床データを収集できるシステム作り、②HPV ワクチン以外のワクチンでも同様の症状が起こっているかどうかの予備的検討③過去に良くなった症例の調査、またそれらのデータに基づいて、現在用いられている④「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」のブラッシュアップを具体的な研究目的とする。

B. 研究方法

平成 25-26 年度厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 慢性の痛み対策研究「慢性の痛み診療の基盤となる情報の集約とより高度な診療の為に医療システム構築に関する研究」及び平成 27-29 年厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 慢性の痛み政策研究「慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究」で用いられた問診チェックシートを中心に研究代表者が再構成し、分担者と共に検討しその内容を吟味する。これまでの問診項目には以下のものが含まれる。

プロフィール：年齢、性別、ワクチン接種日時、家族構成など

自覚症状：接種回数、痛みの部位、痛みの出現時期、全身倦怠感、睡眠障害、立ちくらみなど

他覚所見：接種部位の腫脹、圧痛、発赤、運動麻痺、感覚障害、アロディニア、腱反射など

心理社会環境：Hospital Anxiety and Depression Scale (HADS)、疼痛破局化スケール、精神障害の有無、学校の状況、家族関係など

検査所見：血液検査、画像検査、神経学的検査、起立試験など

治療経過：薬物療法の効果 (NSAID、抗てんかん薬、抗うつ薬など)、神経ブロックの効果、

受診した診療科、受診した医療施設の総数など

今回は特に、ISRR の視点からはそのリスクとして年齢、BMI、血管迷走神経反射の既往、血液、注射または外傷に対する恐怖症、不安障害、発達障害などが挙げられており、それらの項目についても検討して調査項目に反映されている。

具体的には、当科に「HPV ワクチン副反応疑い」として協力医療機関やワクチン接種医療機関から紹介された患者について、痛みを主訴とした場合には当科で、痛み以外の症状を主訴とした場合には横浜市立大学附属病院産婦人科が中心となって診療を行い、上記のように検討された問診チェックを行う。その情報については、研究代表者が定期的に収集し分析を行う。

(倫理面への配慮)

本研究については、愛知医科大学倫理委員会および研究班所属施設の倫理委員会を通して行っている。

C. 研究結果

令和 6 年度 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日) には、HPV ワクチン副反応疑いの患者が 15 名、担当地域の医療者から紹介され受診した。15 名中 9 名は接種部位を中心とした痛みを主訴として横浜市立大学附属市民総合医療センター ペインクリニック内科を初診し、残りの 6 名は頭痛・倦怠感などの不定愁訴を主訴とし、協力施設である横浜市立大学附属病院 (婦人科) を初診した。また主訴にかかわらず、全例がキャッチアップ接種であった。

横浜市立大学附属市民総合医療センターペインクリニック内科受診患者には全例に対して、生物心理社会モデルに基づく集学的治療を行った。薬物療法は原則として行わず(むしろ処方されていた薬剤はできるだけ整理・中止する方向とし)、運動療法、心理的支持療法、リラクゼーション、鍼灸などを各患者の状態に応じて組み合わせて施行した。その結果、横浜市立大学附属市民総合医療センターペインクリニック内科を初診した 9 名は全例

とも数回（1～4回）の受診で完全に寛解し社会生活に復帰した。

協力施設である横浜市立大学附属病院を受診した6名は、不明熱1名（後日ウイルス感染と判明）、接種部位の腫れと痛み3名（拠点受診希望せず）は何れも器質的疾患を除外し、鎮痛薬処方等で2～3回の通院で寛解、不定愁訴1名は自然寛解、1名は接種当日の夜に持病の摂食障害の悪化による低カリウム血症で入院し輸液治療を行い、翌日に退院した。

D. 考察

最終的な考察は、研究代表者に集まったデータを解析した結果にまつ。しかし、当院での結果から、2013年にHPVワクチン接種の積極的勧奨を開始し、その直後から起こったような、ADL/QOLに極めて大きな悪影響をおよぼすような副反応の発生は今のところみられていない。

また、生じた副反応に対しても、医療従事者向けHPVワクチン診療マニュアルにもとづいた集学的・全人的対処を行うことで、数回の受診で完全に寛解し、ADL/QOLの長期にわたる低下はみられなかった。

このことから、厚生労働省と各種医療機関とが協力して作り上げた現状のHPVワクチン対策の仕組みは極めて良く作動しているといえてよいだろう。

また、本研究との直接の関係は不明であるが、当科を受診した15名が全員キャッチアップ接種の対象者であったのは、偶然とは考え難く、何らかのバイアスがかかったのか、あるいは何らかの対処の成果であるのかなど考慮すべきことかもしれない。

E. 結論

2024年度に、当科で計15人のHPVワクチン接種後副反応疑いの患者に対応したが、早期に適切な対応をすることで、全例、ADL/QOLの長期にわたる低下をきたすことなく、寛解し社会復帰した。

最終的な結論は、データ集積の上で出されることになる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Moriya M, Hu L, Sakatani K, Kitahara M. Estimation of cognitive impairment in chronic pain patients and characteristics of estimated mild cognitive impairment. *Front Neurol.* 2024 Mar 5;15:1344190. doi: 10.3389/fneur.2024.1344190.
- 2) 北原雅樹. 痛覚変調性疼痛：混乱に彩られた方便. *MBOrthop.* 37(10):191-199;2024
- 3) 阿部美蓉, 湯村寧, 北原 雅樹. 腕神経叢引き抜き損傷で男性性腺機能低下症が判明しADL/QOLが著明に軽減した1症例 日本ペインクリニック学会誌 31(8);171-174:2024

2. 学会発表

- 1) 北原雅樹, 難治性慢性痛とは何か 第26回 新・痛み of 研究会 2024年1月, 愛知
- 2) 北原雅樹, 超高齢化社会における慢性疼痛治療のコツ これからの高齢者医療を考える会 2024年3月, 千葉
- 3) 北原雅樹, HPVワクチン副反応疑い症例への対応の現状 日本産科婦人科学会セミナー 2024年10月, 神奈川

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究分担者 木村 慎二

研究要旨

目的：HPV ワクチン接種後に生じる種々の症状についての新潟県内の調査とその対応方法を明らかにすることである。方法：新潟県では新潟大学医歯学総合病院の地域連携室が窓口になり、他院からの相談をまず、ファックスで受け付ける。その後、産婦人科の担当医が症状により、受診科を振り分け、痛みが主な症状の際は、リハビリテーション科医師、その他の症状は小児科、産婦人科、麻酔科で対応する。また、心理社会的要因が疑われる場合は小児心理専門医、麻酔科、精神科等で検討するシステムを用いて、1年間の受診者およびその症状等を調査した。結果：新潟県では2024年度1年間でHPV ワクチン接種後の種々の症状によって、新潟大学医歯学総合病院への受診者は11名であった。年齢は13歳から23歳までの平均17.7歳、主な症状は痛み5例、発熱3例、月経不順2例、調節障害1例であった。全例症状が3か月経過する前に当院を受診していた。経過として、リハビリの自主トレ指導5例、経過観察5例、症状回復が1例であった。のべ患者総数も11例、アンケート調査を記載した症例数も11例であった。症状が残存もしくは悪化の際は再診の連絡をいただくように伝えたものの1例も連絡はなかった。結論：本ワクチン接種による種々の症状への対応が新潟大学医歯学総合病院では適切に行われていたと考えられる。

A. 研究目的

HPV ワクチン接種後に生じる種々の症状についての新潟県内の調査結果とその対応方法を明らかにすることである。

(倫理面への配慮)

本研究については、愛知医科大学医学部倫理委員会（承認番号：C2023-0018）を通して行っている。

B. 研究方法

以下の図1に沿った診療システムに沿って、2024年度に症状が出た患者の診療状況を調査した。

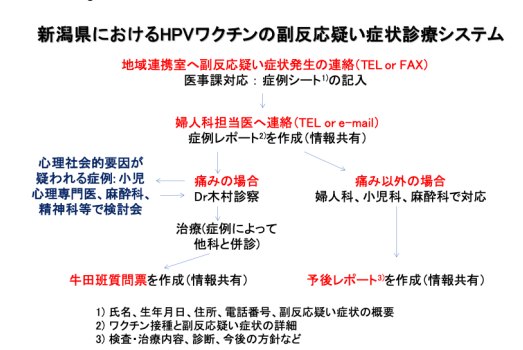


図1 新潟県におけるHPV ワクチンの副反応疑い症状診療システム

C. 研究結果

図1の診療システムに沿って、受診患者の総数は11名であった。厚労省からの積極的接種推奨に伴い、新潟県でも接種数が増加している。それと共に、疼痛を含むワクチン関連症状の増加傾向が見られる。年齢は13歳から23歳までの平均17.7歳、主な症状は痛み5例、発熱3例、月経不順2例、調節障害1例であった。全例症状が3か月経過する前に当院を受診していた。経過として、リハビリの自主トレ指導5例、経過観察5例、症状回復が1例であった。痛みに関してはリハビリテーション科医師を受診し、運動療法の自主トレを柄付きのパフレットを使用したりして、指導した。その

他の症状に関しては、産婦人科、小児科が主に対応した。全ての症例でその後、症状残存もしくは増悪で再診することはなかった。

D. 考察

かつて、HPV ワクチンの接種後に生じる種々の症状の中で、痛みに関しては重度になり、それによって廃用症候群となり、車椅子生活になってしまった症例等も報告された。2022 年 4 月からの厚生省の積極的推奨が始まってからは、各都道府県を中心に図 2 のようなフローを作成し、患者のたらい回しや患者および家族への診療の適切なシステムを普及したことで、痛みを含めて副反応の報告は極めて少なくなっており、新潟県は 2023 年度 1 年間で大学病院への受診者 1 名、電話相談 3 名のみであったが、接種数の増加と共に 2024 年度は 11 例の受診があった。

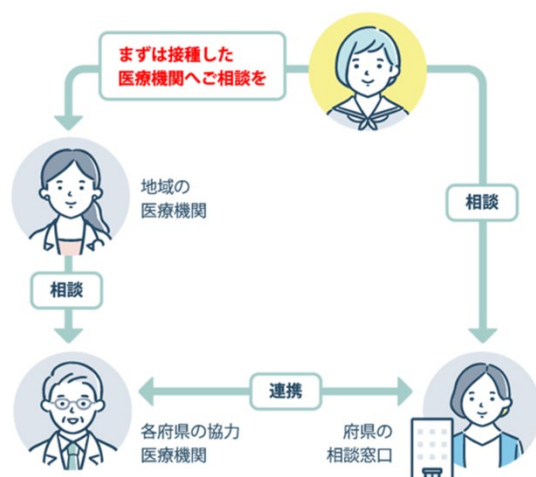


図 2 HPV ワクチン接種後の種々の症状の相談フロー

E. 結論

新潟県では 2024 年度 1 年間で HPV ワクチン接種後の種々の症状の新潟大学医歯学総合病院への受診者は 11 名であった。年齢は 13 歳から 23 歳までの平均 17.7 歳、主な症状は痛み 5 例、発熱 3 例、月経不順 2 例、調節障害 1 例であった。全例症状が 3 か月経過する前に当院を受診していた。経過として、リハビリの自主トレ指導 5 例、経過観察 5 例、症状回復が 1 例であった。のべ患者総数も 11 例、アンケート調査を記載した症例数も 11 例であった。症状が残存もしくは悪化の際は再診の連絡をいただ

くように伝えたものの 1 例も連絡はなかった。本ワクチン接種による種々の症状への対応が適切に行われていたと考えられる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 令和 6 年度 厚生労働省 ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業 活動報告書 甲信越地区 一令和 7 年 3 月一

2. 学会発表

無し

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究分担者 川口 善治

研究要旨

HPV ワクチンは、令和4年4月から、積極的勧奨の再開、及び、キャッチアップ接種が開始されたが、接種後に生じる多様な症状に対して、対応策や治療方法は確立されていない。そのため、今年度に富山大学附属病院を受診した患者について症状や治療内容などを明らかにすることとした。さらに、地域医療機関との連携や情報共有が重要と考え「HPV ワクチン接種後の副反応への対応」と題して行った講演会の効果についても検証することとした。

今年度のHPV ワクチン接種後に受診した患者は、前年度より増加しており、これは、キャッチアップ接種の影響と考えられる。しかし、全接種者数を考慮すると相対的には受診者数は少数であると言える。症例を検討した結果、全例において、接種後10日以内に症状が出現していた。このことから、接種後の経過観察が重要であることが再認識された。また、症状が3ヶ月以上継続している症例が多い一方で、内服薬治療で軽快している症例が多いことが認められた。これらの結果により、接種後に認められる多様な症状、経過および治療方法についての理解が深められたとともに、今後、子宮頸がん予防の機会が失われることのないよう、適切な情報提供と啓発活動の継続が重要であり、講演会の開催は有意義であることが認識された。

A. 研究目的

HPV ワクチンは、平成22年度から接種が開始されたが、接種後より多様な症状を呈する症例が報告され、平成26年6月以降、積極的勧奨が差し控えられてきた。その後、検討がなされ、令和4年4月から、積極的勧奨の再開、及び、接種の機会を逃した方に対するキャッチアップ接種が開始された経緯がある。しかし、HPV ワクチン接種後に生じる多様な症状に対して、対応策や治療方法は確立されていない。その為、ワクチン接種後の様々な症状を訴える患者に対する対応・治療法の分析を行い、これまでのマニュアルのブラッシュアップを図る必要がある。本研究では、HPV ワクチン接種後に症状を訴え、富山大学附属病院を受診した患者について、症状や治療内容などを明らかにすることとした。また、患者の多様な症状やその対応策に関して、地域医療機関との連携や情報共有が重要となるため、講演会を開催し、その効果を検証する

とともに、今後の対応に資することとした。

B. 研究方法

1. 患者の症状や治療方法について

令和6年4月1日から令和7年3月31日までに、HPV ワクチン接種後に症状を訴え、富山大学附属病院を受診した患者を対象とし、以下の問診内容を検討した。年齢、性別、診断名、ワクチンの接種回数、疼痛及び感覚（光・音・におい）の障害、運動障害、自律神経症状、認知機能障害、症状の持続期間、発症時期、ワクチン接種時に見られた症状（接種後の痛み、急性ストレス反応（動悸、過呼吸など）、血管迷走神経反射（失神など））他覚所見や検査で異常、心理社会的リスク、改善の有無（改善した場合、治療内容）等を検証した。

2. 講演会の効果について

令和7年2月6日、富山大学附属病院 痛みセンター 副センター長である高澤知規教授が

「HPV ワクチン接種後の副反応への対応」と題して講演会を行った。その講演会における効果を検討した。

(倫理面への配慮)

本研究については、愛知医科大学倫理委員会および研究班所属施設の倫理委員会を通して行っている。

C. 研究結果

1. 患者の症状や治療方法について

前年度の HPV ワクチン接種後に症状を訴え受診された患者数が2名だったのに対し、今年度、受診された患者は合計10名で、その内患者から同意が得られた数は7件であった。また、前年度から継続して通院している患者を合わせると合計8名であった。年齢別として、初診時の年齢で、16歳1名、17歳2名、18歳1名、19歳1名、20歳1名、22歳1名、23歳1名であった。症状発症の時期について、受診した8名全てがワクチン接種から10日以内の発症であった。発症時期と症状について、以下に示す。

- ・接種翌日より、頸部と背部、全身の痛み
- ・接種直後より、左上腕部痛
- ・接種から数日後より、全身倦怠感
- ・接種から1週間後より、発熱、腹部不快感、頭痛、頭がぼーとする、体(部位は様々)の痛みやしびれ、眩暈、目の見えにくい感じ
- ・接種2日後より、頭痛、嘔気、めまい、咳嗽、微熱、倦怠感
- ・接種直後より、気分不良と注射実施部位の左上腕部痛
- ・接種翌日より左上肢全体にしびれ、疼痛
- ・接種10日後より、浮動感・耳閉塞感

また、症状が3ヶ月以上継続していた患者は5名であった。さらに、ワクチン接種時に見られた症状として、接種後の痛みの症状があったのは6名、急性ストレス反応(動悸、過呼吸など)の症状があった患者は0名、血管迷走神経反射(失神など)の症状があった患者は1名であった。治療内容としては、鎮痛薬で軽快が2名、処方なし経過観察で軽快が

1名、漢方薬治療で改善が1名、反応性リンパ節炎の診断で近医耳鼻科を紹介が1名、漢方薬とVitB12補充療法を併用後、現在は漢方薬のみ継続中が1名、漢方薬継続中が1名、鉄剤補充療法を継続中が1名であった。

2. 講演会の効果について

講演会では、HPV ワクチン接種の経緯、患者増加の背景、キャッチアップ接種の概要、HPV ワクチン接種後に症状を訴え受診された患者数の推移や症例、予防接種ストレス関連反応(ISRR)、三角筋への筋肉注射の際に生じる可能性のある合併症などについて述べられた。また、副反応に対するバックアップ体制について地域において確立されていることが強調して伝えられた。講演後は、活発な質疑応答がなされ、参加者からは HPV ワクチン接種後の副反応とその対応方法について、詳細な知識が得られたとのコメントを得られた。

D. 考察

1. 患者の症状や治療方法について

今年度の HPV ワクチン接種後に多様な症状を呈して受診した患者は、前年度に比較して増加していた。これは、キャッチアップ接種にともなう HPV ワクチン接種者の増加が関連していると考えられる。しかし、今年度のキャッチアップ接種を含めた全 HPV ワクチン接種者数を考慮すると、8名の受診者数は相対的には少数であると考えられる。

発症の発症時期について、全ての症例において、接種後10日以内に症状が出現していたことから、今後も接種後の経過観察が重要となることが今回の調査で再認識された。

また、症状の継続日数について、8名中5名は、症状が3ヶ月以上継続しており、このことは慢性化の可能性も含んでいる。一方で、治療内容としては、内服薬治療で軽快している症例が多く、重篤な処置などを要する症例は認められていない。

2. 講演会の効果について

講演会後の参加者のコメントから、HPV ワクチン接種後の症状や対応に関する知識の向上が図られた。また、副反応に対するバックアップ体制が確立されている認識が強化され

た。今後も、キャッチアップ接種が延長されたことから、患者数は減少しない可能性はあるが、副反応への過度な懸念により、子宮頸がん予防の機会が失われることのないよう、適切な情報提供と啓発活動の継続が重要であると考えられた。

E. 結論

本年度における HPV ワクチン接種後の症状および治療内容の再検討を通じて、接種後に認められる多様な症状、経過および治療方法についての理解が深まった。子宮頸がん予防の機会が失われることのないよう、適切な情報提供と啓発活動の継続が重要であり、講演会の開催は有意義であると言える。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 講演会

1) 高澤知規. HPV ワクチン接種後の副反応への対応. 慢性疼痛診療講演会 ; 2025 Feb. 6 ; 富山.

2. 学会発表

1) 川口善治. 痛み診療から不眠を考える. 外科医のための不眠症診療セミナー ; 2024 Mar 1 ; 高松.

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

4. 研究協力者

高澤 知規 富山大学学術研究部医学系
麻酔科・麻酔科学

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究分担者 天谷 文昌

研究要旨

HPV ワクチン接種後の症状について、拠点病院を受診した患者の臨床データを収集できるシステムを構築するため、調査の実施が可能であるか予備調査を実施した。現時点では調査項目に問題を認めないが、さらに患者を集積して検討する必要がある。

A. 研究目的

HPV ワクチン接種後の症状について、①ISRRを中心として拠点病院を受診した患者の臨床データを収集できるシステム作り、②HPV ワクチン以外のワクチンでも同様の症状が起きているかどうかの予備的検討③過去に良くなった症例の調査、またそれらのデータに基づいて、現在用いられている④「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」のブラッシュアップを具体的な研究目的とする。

B. 研究方法

①について、「HPV ワクチンの安全性に関する研究」(研究代表者:岡部信彦)で行っている、アンケート等を用いたサーベイランス調査と連携し、協力医療機関で診療された患者情報が拠点病院で把握できるようにするため、必要な患者情報を吟味する。調査項目について予備的調査を実施し、実現可能性を検討している。

(倫理面への配慮)

本研究については、愛知医科大学倫理委員会および研究班所属施設の倫理委員会を通して行っている。

C. 研究結果

HPV ワクチン接種後に何らかの症状を呈して当拠点病院を新規に受診した患者は11名、年

間のべ受診患者数は19名であった。

患者情報として検討中の調査項目とその妥当性の検討を行った。研究期間中に本学附属病院を受診した現時点で各項目の調査に問題はないものと思われる。

D. 考察

予備調査の結果、検討にあたり支障をみとめない。さらに症例数を増加させて検討する必要がある。

E. 結論

患者情報の把握にむけた予備調査を行った。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 天谷文昌. 集学的痛み治療とは. 京都府立医科大学雑誌 133 巻 6 号 319-323 (2024)

2. 学会発表

- 1) 天谷文昌. なぜ疼痛は慢性化するのか. スポンサーシップシンポジウム. 第46回日本疼痛学会. 2024. 11, 東京.

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究分担者 鈴木 富雄

研究要旨

「HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究」の一環として、大阪医科薬科大学病院を受診した新規の HPV ワクチン接種後に何らかの症状を呈した患者のデータ収集を行った。研究期間に当院を受診した新規の患者は4件あり、いずれもキャッチアップ世代で、一人を除いて接種局所の疼痛や末梢神経の損傷による神経障害であり、3か月以内に改善した。来年度以降、ISRR のリスクをより多く抱えた低年齢層の定期接種者が増えていくことが予想されるが、この傾向が変わっていくのか、注意深く評価していく必要がある。

A. 研究目的

HPV ワクチン接種後に何らかの症状を呈し大阪医科薬科大学病院を受診した患者の臨床データを集めその実態を探る。

B. 研究方法

当院を受診した患者に対して平成 25-26 年度厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野 慢性の痛み対策研究「慢性の痛み診療の基盤となる情報の集約とより高度な診療の為に医療システム構築に関する研究」及び平成 27-29 年厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野慢性の痛み政策研究「慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究」で用いられた問診チェックシートに従って情報を収集する。

(倫理面への配慮)

本研究については、愛知医科大学倫理委員会および研究班所属施設の倫理委員会を通して行っている。

C. 研究結果

令和6年4月から9月まで、および令和7年1月から3月までは新規の HPV ワクチン接種後に何らかの症状を呈した患者の受診はなか

ったが、令和6年10月から12月にかけて4例の新規の対象者あり、年齢はA:18歳、B:22歳、C:23歳、D:25歳で、いずれも接種1週間以内の発症であった。症状はAとCが接種局所の疼痛と肩から上腕の脱力と挙上困難、Bが手指の疼痛と歩行時の両側膝関節と足底の違和感、Dが手指の痺れ感であり、診断名としては、Aは腋窩神経障害、BはSIRVA、Cは機能的な身体症状、Dは末梢神経障害とした。予後に関しては、Bは外来継続診療から離脱してフォローできず、A、C、Dは3か月以内に症状は改善した。基礎疾患や心理社会背景に関してはA、B、Dは特に問題なかったが、Cは不安障害として以前から他院の精神科への通院歴があった。

D. 考察

前年の同様の調査では、新規の対象者はいなかったが、今回はキャッチアップ接種の最終年度ということもあり、9月以降の接種者が大幅に増え、それに伴い新規の対象者がその時期に増加したと思われる。

症状としては一人は接種部位と身体的に関係性が薄い両側下肢の違和感であり、背景として不安障害の治療中とのこともあり、機能的な身体症状との最終診断とした。

他の3名は接種部位の局所の炎症や神経損傷により症状と考えたが、いずれも初診日時が接種時期より日数が経過していたため、接種部位の正確な同定は難しく、対象者本人たちの記憶もあいまいであり、適切な位置に適切な姿勢で接種されていたのかは確認できなかった。

今年度は接種者が著増したことにより、接種後に症状をきたした新規の対象者が多少増えたが、全接種者の増加率と比較すると、それほど対象者が増えてはならず、症状も3か月以内に改善し、以前問題となったような難治性の症状を訴えるケースは皆無であった。

今年度はキャッチアップの接種者が多かったため、比較的对象者の年齢層が上であったが、来年度以降は定期接種者が増えると予想され、より年齢が低く生物学的にも心理社会的にも、HPVワクチン接種後に何らかの症状を呈するリスクを多く抱えた接種対象者が増えると考えられる。その場合でも、キャッチアップ世代に見られたような、比較的早期に解決でき得る局所の問題での新規対象者が多いのか、また以前問題となったような、多様で複雑で難治性の機能性身体症状が増えてくるのか、今後さらに注意をして評価していく必要がある。

E. 結論

今回4名の新規対象者がいたが、いずれもキャッチアップ世代であり、一人を除いて接種局所の疼痛や末梢神経の損傷による神経障害であり、いずれも3か月以内に改善した。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表
特になし
2. 学会発表
特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究分担者 小川 千加子

研究要旨

「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」のブラッシュアップを目的として、「HPV ワクチン接種後に生じた症状」を主訴に拠点病院を受診した患者の臨床データを収集できるシステム作りに協力した。

2024年度に“HPV ワクチン接種後の症状”を主訴に当院を受診した患者について、背景・症状、心理社会的環境などについて報告した。当該年度の新規患者は4名であり、のべ患者数は21名であった。治療が長期化している患者の生活での困り事や思いについても共有を行った。

協力医療機関であっても HPV ワクチン接種後の症状への対応経験は限定的であるため、全国の症例を共有し、それをもとに「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」をブラッシュアップすることは、医療関係者・患者双方にとって必要な支援であると考えられた。

A. 研究目的

本邦において、HPV ワクチンは、令和4年度より積極的勧奨が再開となった。しかし過去の“接種後の多様な症状”の経緯から、医療者・被接種者・保護者等の接種への不安感を解消することが重要である。社会の不安を軽減し、接種を適切に推進するには、支援体制の強化と共に継続的な安全性評価が必要である。令和6年度はキャッチアップ接種の最終年度（その後、一定の条件下で延長措置が取られた）であり、“HPV ワクチン接種後の症状”の発生状況に変化がないか注視すべき年となった。本研究では、昨年度に引き続き、HPV ワクチン接種後の症状について、①

Immunization Stress-Related Response

(ISRR)を中心として拠点病院を受診した患者の臨床データを収集できるシステム作り、②HPV ワクチン以外のワクチンでも同様の症状が起こっているかどうかの予備的検討、③過去に良くなった症例の調査、④キャッチアップ最終年度であるため、駆け込み接種によって“接種後の多様な症状”の発生状況に変化がないか注視し、接種数およびまたそれら

のデータに基づいて、現在用いられている

「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル（以下 診療マニュアル）」のブラッシュアップを具体的な研究目的とする。

B. 研究方法

分担者である当院では、以下の項目について活動を行った。

①HPV ワクチン接種後に生じた各種症状の検討、②臨床データ収集のためのシステム作りへの協力、③診療マニュアルのブラッシュアップのためのデータ収集、④HPV ワクチン以外のワクチンについての情報収集のための準備。

(倫理面への配慮)

本研究については、愛知医科大学倫理委員会および研究班所属施設の倫理委員会を通して行っている。

C. 研究結果

①2024年度に“HPV ワクチン接種後の症状”を主訴に当院を新規に受診した者は4名であ

った。2例でめまいや下肢の脱力などの“多彩な症状”があるも、検査では器質的疾患は認められなかった。

2症例について、情報共有を行った。患者背景、自覚症状、他覚症状、心理社会的環境、経過などについて報告を行い、WHOによるISRRのリスク因子等の収集について議論した。また、患者が抱える生活上の困難や思いについても共有を行った。

③ ②の情報を元に議論を行ない、厚生労働省での報告等に活用された。

④HPVワクチン以外のワクチンについての情報収集の準備のため、COVID-19ワクチンの接種後症状の診療にあたっている医師と連携をとりながら診療を行っている。

D. 考察

当院への新規受診患者については、Firstタッチ医から協力医療機関へ円滑な患者紹介が行われていること、診療マニュアルに沿って診療がなされている点において、現行の診療マニュアルはある程度有効であると考えられた。

しかしながら、施設あたりの経験値は少ないと言わざるを得ず、特に“多彩な症状”が遷延する病態の鑑別診断や集学的治療の具体的な方法について情報を集約し、それを元に新たに情報提供する必要があると考えられた。自験例からは、症例の一定数は肩関節を中心とした局所症状であり、これらは比較的短期間に軽快する例が多かった。このような経過の全体像の情報も重要である。また、患者の生活上の困りごとへの支援方法など、患者の声を活かした新たな項目も検討の余地がある。

E. 結論

HPVワクチン接種後の症状は多彩であり、症例数も少ないことから、施設あたりの経験値は不十分となりがちである。全国の患者の臨床データを蓄積し、診療マニュアルをブラッシュアップして共有することは、診療の地域および施設格差を減少させ、医療者・患者の双方にとって良い効果が期待できる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表
特になし

2. 学会発表
特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得
特になし

2. 実用新案登録
特になし

3. その他
特になし

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究分担者 山岸 由佳

研究要旨

HPV ワクチンについては海外の大規模調査で子宮頸がんの具体的な予防効果も示されており、その有効性のデータも蓄積している。しかし、これまでワクチン接種後の症状は本邦において社会的問題として取り上げられてきた経緯があり、厚生労働省の施策としても慎重さが必要とされてきた。このような対策のためにはどうしても接種後に発生した臨床症状の詳細な把握が基本となり、それらを収集する仕組み作りが欠かせない。そこで現在設定されているブロック拠点病院を中心にして、受診した患者の臨床データを収集し、患者が具体的に困っていることを明らかにできれば治療に有用だと考えられる。またその治療経過を追うことにより、患者の予後分析が可能となり、その情報も HPV ワクチン接種に関係する施策に役立つものと思われる。現在の HPV ワクチン診療マニュアルは実際に患者の対応を行っている現場で用いられており、その内容は幅広いものの現在の主な9価ワクチンなどの新しいワクチンではまた新しい課題が生じることも予想される。このため、これからの患者の臨床情報を基にしたマニュアルのブラッシュアップを行うことは現在 HPV ワクチン接種に関わっている医療者、ひいては患者の安心につながる施策になると期待される。

A. 研究目的

本邦において HPV ワクチンは、平成 22 年度から接種が開始された。しかし、接種してから多様な症状を呈する症例が多数報告され、平成 25 年 6 月から積極的な勧奨が差し控えられた。その症状としては広範囲の疼痛や、全身の脱力、失神など様ではなく、その臨床経過や治療法についても確定的な見解はない。また、このような経過の中で WHO は予防接種に関連する有害事象について 2020 年に Immunization Stress-Related Response (ISRR) という概念を提唱したが、日本においてはその理解が一般的に広がっているとはいえない。

その後、令和 3 年には厚生科学審議会副反応検討部会・安全対策調査会合同会議において積極的勧奨を差し控えている状態を終了させることとなり、令和 4 年 4 月から、他の定期接種と同様に、個別の勧奨が行われている。更に令和 5 年 4 月から 9 価 HPV ワクチンの定

期接種が開始されており、早急に HPV ワクチン接種後に生じた症状への対応を強化していくことが急務とされている。この対策のため全国に協力医療機関が設定され、その支援も充実が図られている。更に、その相談支援、医療体制強化の目的で令和 4 年から協力医療機関の中から、地域ブロック毎に拠点病院が設置された。現在も定期的な全国的な会議が開催され、拠点病院の連携を深めているところである。

さて、支援体制の強化と共に必要なのが安全性評価であるが、すでに協力医療機関を受診した HPV ワクチン接種後に症状を呈した患者のサーベイランス調査が令和 4 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「HPV ワクチンの安全性に関する研究」において行われている。しかし、更に付加的な情報として以前行われていた臨床像の調査情報などが必要だと考えられる。そこで本研究では HPV ワクチン接種後の症状について、① ISRR を中心として拠点

病院を受診した患者の臨床データを収集できるシステム作り、②過去に良くなった症例の調査、またそれらのデータに基づいて、現在用いられている③「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」のブラッシュアップを具体的な研究目的とする。

B. 研究方法

令和6年4月から令和7年3月までに高知大学医学部附属病院でHPV副反応の疑い患者について前方視的に検討した。

(倫理面への配慮)

本研究については、愛知医科大学倫理委員会および研究班所属施設の倫理委員会を通して行っている。

C. 研究結果

対象期間中2例が対象となった。

1例 26歳女性。

2例目 17歳女性

【1例目】[現病歴] A病院の関連クリニックでHPVワクチンを2024年X月Y日に1回目、X+2月Z日に2回目接種した。X+2月Z+2日に両足底のしびれ感と足の突っ張りを自覚しX+2月Z+6日より左前腕尺側のしびれを自覚するようになった。また四肢に径2-3cmの丘疹が2-3個出現した。同日、当科外勤先であるA病院に受診、神経内科学的な精査を行う予定として、X+2月Z+7日にB病院脳神経内科を受診、腱反射はやや亢進、膝蓋腱反射の誘発域が拡大、下肢の振動覚は若干低下している印象だったが、特定の神経学的異常所見はなかった。しかしIgEが高値で、ダニ抗原に対するIgEが陽性であり、アトピー性脊髄炎が疑われた。髄液所見は細胞数2/uL、タンパク35mg/dL、OCB陰性であった。X+3月には起床時に腹部、背部の痛みが出現したが、この症状は徐々に消退した。左正中、尺骨、脛骨、腓腹、腓骨神経でのNCSも異常は認められなかった。X+2月Z+15日よりB病院でmPSLパルス治療を行ない、丘疹は消失したが、足底、下肢、左前腕の症状は持続しており、当院で精査を行うこととなった。[既往歴] 身体：なし、精神：なし。[家族歴] 母方祖母 乳癌、父方祖母 乳癌。[経過] 神経学的にはわ

ずかな左小指の触覚障害のみ。その他特記すべき異常はない。B病院で左ulnarのNCSで異常はでておらずも他覚的な障害は確認されない。Functional neurological disordersと考える。基本的に器質的異常はなく、アトピー性脊髄炎ではないこと、脳で自ら症状を作り出している状況であることを本人、父親に説明、症状にこだわらずに日常生活を送ることが大事で、そういう過程で症状は消失していくと説明。精神科医的では不眠や不安、抑うつ気分といった抑うつ症状を認め、時系列を考えれば、子宮頸癌ワクチン接種後の身体的不調とその原因や診断が判然としないことに対する不安や恐怖心が原因と思われ、内因性の精神疾患の可能性は低いと考えられた。元々は学業に対する悩みもあったようであるが、当科の診察時点で第1志望の推薦入学が決まっており、精神的な原因で身体症状が惹起されている可能性は低いものと思われた。子宮頸癌ワクチンの現在の症状に関して、多少なりとも相関関係はあるかもしれないが、因果関係があるかは当科では判断し兼ねる。非薬物療法を主体とする外来治療をおこなう。これらを根拠とし、当科で継続フォローとして、定期的に症状確認と、認知行動療法のエッセンスを加えて、支持的に対応した。

最終診断は#. 機能性神経障害、#. 上記に伴う適応障害

【2例目】17歳、女性。X日AクリニックでHPV9価ワクチン1回目接種。X+1日より関節痛あり 指の関節痛が出現。その頃は左上肢 右上肢の痛み、頭痛、めまいがあり、頭痛するもめまいと立ちくらみが増加。X+5日頃から運転していた際に両足がしびれるようになり、倦怠感、全身脱力感あり。B病院を受診し頭部MRIは明らかな所見なし、髄液タンパクは軽度上昇していた。急性散在性脳脊髄炎が疑われるとのことで当院神経内科へ相談も、明らかに病状が異なるとのことで当科へ紹介となった。食思不振なし、便通は下痢気味(過敏性腸炎の既往あり)。月経周期に異常なし、[家族歴] 明らかなリウマチの家族歴なし 母親 DM、姉(妊娠糖尿病)、[職業] 疲れやストレスもあまりないが、昼からしんどくなることが多い、車の運転前に

一度休む。水産技術職（乗船し定置網の設置や鮫の駆除などに従事）。[既往歴] 前職でストレス性自律神経失調症（半年ほどで改善）。[住居経歴] 他府県出身で4月から当県に引っ越した。通勤に40分以上かかる。[経過] 倦怠感、脱力などについて神経内科へコンサルト

神経内科の評価：HPV ワクチン投与後からの神経症状。易疲労性を認めており、四肢には軽度の giveway weakness を認める。また頭部～下肢まで末梢神経やデルマトームで説明のつかない感覚障害を認める。四肢腱反射は正常でやや過敏な印象。全体として、末梢神経や脊髄といった解剖学的に説明をつけることは困難。NCS では異常なく、AChR 抗体も陰性で、対症療法を継続。ノイロトロピンは開始後異常感覚が増強したとのことで中止。桂枝茯苓丸開始後、体の異常感覚は改善。ただ疼痛はまだあり、SNRIを試してみたところ効果あり。40mgに増量しても効果なし。IMP-SPECTでは軽度の血流低下を疑う所見あり、自己免疫性脳炎としてPSL5mg開始。自己免疫性脳炎の疑い。

関節痛について、各種抗体、補体、炎症など全て陰性で現状では膠原病との診断にはならず。ワクチンによりなんらかの免疫異常が起こっている可能性も否定はできないが、いずれにしても免疫抑制剤を使用する状態ではないと思われる。抑うつスクリーニングには該当せず、疼痛緩和としてSNRIも処方されている。倦怠感が強く、頸部にかけての痛みがあること、日常生活動作に支障の出るレベルの倦怠感かつ、労作で負荷がかかった場合に翌日以降にも制限がかかっていることなどから慢性疲労症候群/線維筋痛症と考えられる。臨床試験含めた専門的な治療についても紹介したが、現時点では当院でのフォローを希望されている。これらを踏まえ現在3科でフォロー中。[最終診断] 慢性疲労症候群/線維筋痛症、自己免疫性脳炎の疑い

D. 考察

詳細な問診、検査、治療結果から、現時点で症例1は#。機能性神経障害、#。上記に伴う適応障害、症例2は慢性疲労症候群/線維筋痛症、自己免疫性脳炎の疑いとして継続フォ

ロー中である。

E. 結論

2024年後に2例の副反応疑い例を経験した。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究分担者 山浦 健

研究要旨

ヒトパピローマウイルスワクチン（以下、HPV ワクチン）の予防接種の実施に併行して、研究事業を立ち上げ、以下の4つを具体的な研究目的とした。

1. 拠点病院を受診した患者さんの臨床データを収集できるシステム作り
2. HPV ワクチン以外のワクチンでも同様の症状が起こっているかどうかの予備的検討
3. 過去の症例で、良くなったケースの調査
4. 「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」のブラッシュアップ

A. 研究目的

ヒトパピローマウイルスワクチン（以下、HPV ワクチン）の予防接種の実施に併行して、研究事業を立ち上げ、以下の4つを具体的な研究目的とした。

1. 拠点病院を受診した患者さんの臨床データを収集できるシステム作り
2. HPV ワクチン以外のワクチンでも同様の症状が起こっているかどうかの予備的検討
3. 過去の症例で、良くなったケースの調査
4. 「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」のブラッシュアップ

B. 研究方法

1. 2. 共通調査項目に準じた質問ならびに、診療で実施した検査等の結果
3. 対面または電話等による症状等の聞き取り調査

(倫理面への配慮)

本研究については、愛知医科大学倫理委員会および研究班所属施設の倫理委員会を通して行っている。

C. 研究結果

令和6年度に HPV ワクチン接種後に何らかの症状を呈して受診した症例数は11名であ

った。

D. 考察

発症頻度が稀であり、継続して情報収集していく必要がある。

E. 結論

令和6年度に HPV ワクチン接種後に何らかの症状を呈して受診した症例数は11名であった。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし

3. その他
なし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
西原真理	【この1冊でもう安心!-内科医が押さえておきたい「しびれ・ふるえ・めまい」の診かた】しびれ,ふるえ,めまいなど多彩な神経症状を呈する疾患の診かた 精神・心理的な要因に影響されたしびれ,ふるえ,めまい 心因性の問題と機能性神経障害の考え方	Medicina	61(7)	1132-1136	2024
Moriya M, Hu L, Sakatani K, Kitahara M	Estimation of cognitive impairment in chronic pain patients and characteristics of estimated mild cognitive impairment	Front Neurol	15	1344-190	2024
北原雅樹	痛覚変調性疼痛：混乱に彩られた方便	MBOrthop	37(10)	191-199	2024
阿部美蓉, 湯村寧, 北原雅樹	腕神経叢引き抜き損傷で男性性腺機能低下症が判明しADL/QOLが著明に軽減した1症例	日本ペインクリニック学会誌	31(8)	171-174	2024
天谷文昌	集学的痛み治療とは.	京都府立医科大学雑誌	133 (6)	319-323	2024

厚生労働大臣 殿

機関名 愛知医科大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 祖父江 元

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業
2. 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究 (23HA2008)
3. 研究者名 (所属部署・職名) 医学部・教授
(氏名・フリガナ) 西原 真理・ニシハラ マコト

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知医科大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 北海道大学
 所属研究機関長 職名 総長
 氏名 寶金 清博

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 進行・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業
2. 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 大学院医学研究院 教授
 (氏名・フリガナ) 渡利 英道 (ワタリ ヒデミチ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道大学病院	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

公立大学法人福島県立医科大学

職 名 理事長兼学長

氏 名 竹之下誠一

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業
2. 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究 (23HA2008)
3. 研究者名 (所属部署・職名) 保健科学部 教授
(氏名・フリガナ) 矢吹省司 ・ヤブキシヨウジ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知医科大学 福島県立医科大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 順天堂大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 代田 浩之

次の職員の令和6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 新興・再興感染症及びその推進事業
2. 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 大学院医学研究科 ・ 教授
(氏名・フリガナ) 井関 雅子 ・ イセキ マサコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知医科大学 順天堂大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 横浜市立大学
 所属研究機関長 職名 学長
 氏名 石川 義弘

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業
2. 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究 (23HA2008)
3. 研究者名 (所属部署・職名) 附属市民総合医療センター・ペインクリニック内科 診療部長・診療教授
 (氏名・フリガナ) 北原雅樹・キタハラマサキ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	院内倫理委員会に現在申請中	<input checked="" type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人新潟大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 牛木 辰男

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業
2. 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究 (23HA2008)
3. 研究者名 (所属部署・職名) 新潟大学医歯学総合病院 リハビリテーション科・病院教授
(氏名・フリガナ) 木村 慎二・キムラ シンジ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知医科大学医学部倫理委員会	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人富山大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 齋藤 滋 _____

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業
2. 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究 (23HA2008)
3. 研究者名 (所属部署・職名) 富山大学学術研究部医学系・教授
(氏名・フリガナ) 川口 善治・カワグチ ヨシハル

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知医科大学医学部倫理委員会	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 愛知医科大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 祖父江 元

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業
2. 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究 (23HA2008)
3. 研究者名 (所属部署・職名) 医学部・教授
(氏名・フリガナ) 牛田 享宏・ウシダ タカヒロ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知医科大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 京都府立医科大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 夜久 均

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業
2. 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 大学院医学研究科 教授
(氏名・フリガナ) 天谷 文昌 (アマヤ フミマサ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

研究代表施設における研究計画書改定作業のため、本学での申請が遅延している。

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 大阪医科薬科大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 佐野 浩一

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業
2. 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究 (23HA2008)
3. 研究者名 (所属部署・職名) 医学部・教授
(氏名・フリガナ) 鈴木 富雄・スズキ トミオ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知医科大学医学部倫理委員会	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人岡山大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 那須 保友

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業
2. 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 学術研究院医菌薬学域・准教授
(氏名・フリガナ) 小川 千加子・オガワ チカコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知医科大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 高知大学
 所属研究機関長 職名 学長
 氏名 受田 浩之

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業
- 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究
- 研究者名 (所属部署・職名) 教育研究部医療学系臨床医学部門・教授
 (氏名・フリガナ) 山岸 由佳 ・ ヤマギシ ユカ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知医科大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣
 (国立医薬品食品衛生研究所長) 殿
 (国立保健医療科学院長)

機関名 国立大学法人九州大学

所属研究機関長 職 名 総長

氏 名 石橋 達朗

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業
2. 研究課題名 HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査とその対応方法に関する研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 大学院医学研究院 ・ 教授
 (氏名・フリガナ) 山浦 健 (ヤマウラ ケン)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知医科大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。